

◆座談会◆  
Round-table Discussion

持続可能な社会の実現に向けた  
企業行動のあり方



**森川典子** (司会)  
もりかわ のりこ  
企業行動・CSR委員会企画部会長  
ボッシュ副社長



**蟹江憲史**  
かにえ のりちか  
慶應義塾大学大学院政策・メディア  
研究科教授



**黒田かをり**  
くろだ  
CSOネットワーク事務局長・理事



**二宮雅也**  
ふたみや まさや  
企業行動・CSR委員長  
損害保険ジャパン日本興亜会長



**遠藤信博**  
えんどう のぶひろ  
審議会副議長／日本電気会長

経団連は、Society 5.0の実現に組織を挙げて取り組んでいる。それは国連の掲げる世界共通の課題、SDGsの達成とも軌を一にする取り組みである。今般の「企業行動憲章」の改定は、SDGs到達への道標を提示することにもつながっている。

本座談会では、憲章改定の背景、目指す社会の姿(SDGsが達成された社会)、マルチステークホルダーとの連携などをつぶさに検証し、持続可能な社会の実現に向けて求められる企業行動のあり方や経営トップの役割などを議論する。

憲章改定の背景、目指す  
社会の姿、SDGsが  
達成された社会

森川 経団連は、超スマート社会Society 5.0の実現とSDGs(Sustainable Development Goals)：持続可能な開発目標の達成を最重要課題と位置付けています。企業がイノベーションを通じ経済成長と社会的課題の解決に貢献するという基本姿勢を確認するとともに、各社の活動を促すため、「企業行動憲章」を改定します。

この座談会では、憲章改定の背景となるSDGsが達成された社会、持続可能な社会の絵姿を論じるとともに、そこに至るまでの企業に求められる行動のあり方や経営のトップの役割、ステークホルダーとの協働などの具体例について議論したいと思います。

最初に、蟹江先生から、SDGsが生まれた背景、SDGsが目指す社会について、お話しいただけますか。

SDGsが生まれた背景  
経済・環境・社会の変化

蟹江 SDGsが生まれた背景として、経済、



持続可能な開発のための国連ハイレベル政治フォーラム  
にあわせて開催されたSDGsビジネス・フォーラム

環境、社会の3つのコンテキストがあると思  
っています。

まず、SDGsはMDGs(Millennium Development Goals:ミレニアム開発目標を継承するものだ)ということが基本としてあります。MDGsで掲げられた目標は2015年までに達成されることになっていましたので、その次をどうするかというところから、SDGsの議論がスタートしています。

MDGsでは、量的な開発、特に途上国の貧困と飢餓の撲滅など、経済の発展に焦点を当てた目標が掲げられていました。SDGsでは、①MDGsで未達となった目標について継続して達成を目指す、②達成された目標をさらに深掘りして質的な向上を目指す、という2つの方向性が考えられました。

例えば、MDGsに「普遍的初等教育の達成」という目標が掲げられたことで、発展途上国において、小学校に通う子どもの数は増えました。その一方で、1クラスに100人も生徒がいるケース、入学はしたけれど卒業できない子どもたちが数多く発生するケースなど、質的な面では課題が残りました。経済発展で課題解決につなげ、質量両面から成果の拡充を目指すという考え方がSDGsの背景の1つとしてあります。

2つ目に、地球環境の悪化があります。

もちろん、政治的に決められたものなので、ターゲット間に矛盾があったり、両立不可能なものもあつたりします。それはそれで分析していく必要がありますが、大きな方向性としてSDGsには少なくとも政治的に「目指すべき」社会の姿が描かれています。

重要なのは、目指すべき社会の姿から振り

MDGsが成立した2000年から2015年までの間に、地球環境が悪化する一方、科学技術の進歩により、さまざまなデータが取得できるようになり、新たな事実がわかってきました。これは、ゲリラ豪雨や猛暑日の増加、激甚災害の多発など、皆さんが身近に感じている変化でもあると思います。経済発展と関連していえば、途上国の人たちが国を富ませようがんばっても、ひとたびそうした災害が起これば振り出しに戻ってしまうのです。CO<sub>2</sub>削減をはじめ、地球環境の課題を視野に入れない持続可能な発展はあり得ない、という認識が高まってきました。

3つ目に、経団連の企業行動憲章にも書かれています。科学技術の進歩に伴って、社会の仕組みやそのあり方も変わってきていることがあります。例えば、インターネットを利用する人が激増し、SNSなどを通じた発信力も高まっています。2011年初頭に起こった「アラブの春」では、SNSによる連帯と情報共有で民主化運動が国境を越えて拡大したなど、政治体制を変えるところで影響力を持ちつつあります。

また、グローバル化の進展によって人と人との接触・交流が増えました。これはもちろん良い面もあるのですが、ウイルスの拡散1つをとっても、かつては局所的に抑えられたも

返って現在すべきことを考えるという思考法、すなわち未来を考えて「次の一手」をどう指すかということです。現時点ではターゲットに矛盾があつたとしても、それを今後15年間で解消していくためにはどうすればよいか、考えていかななくてはなりません。言い換えれば、さまざまなイノベーション、新しい仕組みづくりのためのヒント、新たな気づきを与えてくれるのが、SDGsの特徴であるといえます。

森川 二宮委員長は今年7月にニューヨークの国連本部に行かれ、「持続可能な開発のための国連ハイレベル政治フォーラム」(以下、HLPF)にあわせて開催されたSDGsビジネス・フォーラムに出席されたと同っています。現場の熱気をじかに感じられたことと思います。現場の熱気も交えて、企業が果たす役割について、お考えをお聞かせください。

### 「誰一人取り残さない」という メッセージに共感

二宮 HLPFに参加して、特に印象に残ったこと・感じたことは、大きく3点ありました。

1点目は、SDGsに対する政府・企業・NGOの関心が極めて高かったことです。同

のが、あつという間にパンデミックにまで至ってしまうという事態を招いています。そうした社会の変化が3つ目の背景です。

この3つの状況の変化を踏まえ、新たな考え方が必要だということ、SDGsが生まれました。まず、2012年の国連持続可能な開発会議(リオ+20)において、そうした新たな局面や課題について、実態が確認され、認識が共有されました。そこから加盟国間で交渉が始まり、2015年にSDGsが採択、成立するに至ったのです。

これまで国連において、政策課題となると経済問題が主流で、社会や環境の問題は真正面から取り上げられてきませんでした。例えば、国際会議でも各国の環境大臣は出席するもの、具体的な目標設定、行動、成果となると、国内の政策が優先され埋もれてしまうようなところがありました。今回、3つの課題を1つにまとめ上げ、各国の政策課題のメインとなる経済問題と関連付けたことで、「持続可能な開発」の位置付け、とらえ方が従来と様変わりして優先課題としてとらえられ、「各国が協調して達成しなければならぬ」という気運が高まりつつあります。

SDGsと、これを含む「持続可能な開発のための2030アジェンダ」には多くの社会課題が網羅されているといつてよいと思

関する進捗状況を発表するのですが、昨年、第1回の参加国が22カ国だったのに対し、今年には43カ国にまで増加していました。企業について見れば、ビジネス・フォーラムに参加した人は昨年の3倍を優に超える約1000人に上りました。国連としても想定以上のことで、会場が急ぎよ、総会が開催される本会議場に変更になりました。

ある企業関係者は、「SDGsはBDGs(Business Development Goals)と読み替えてもいい」とおっしゃっていました。つまり、ビジネスの開発目標、推進目標として、大きなビジネスチャンスだととらえるべきだということ、です。そうした認識が主流になりつつあります。国連関係者からも「SDGsの推進にあたっては、企業の創造性、イノベーション力が必須である」というコメントが繰り返し述べられ、企業に対する期待の大きさを感しました。

2点目は、国連経済社会局のトーマス・ガズ事務次長補との懇談で、私自身があらためて認識したことです。

私は、SDGsは、これまでのグローバルバリエーション、資本主義のあり方に対する反省から生まれたと認識しています。社会的な支柱である、人間の尊重、人間中心の考え方が欠如したグローバルバリエーション、資本主義の



持続可能な開発のための国連ハイレベル政治フォーラム  
レセプションに出席した岸田外相(当時)とピコ太郎さん

提供：外務省

進展は、結果として貧困、そして大きな格差を生みました。それが保護主義や偏狭なナシヨナリズム、ポピュリズム、テロリズムといった「負のイズム」の表出につながっています。多くの人が置き去りにされた現状に対するアンチテーゼとして、「誰一人取り残さない」というメッセージが出てきたのではないのでしょうか。私は「人間尊重、人間中心という根

本理念をゆるがせにはしてはいけない」ということだと理解しました。3点目は、日本の取り組みについてです。昨年5月、オールジャパン体制ということで内閣総理大臣が本部長、全国務大臣を構成員とする「SDGs推進本部」が設置され、ピコ太郎さんなどの活躍もあって、日本国内での認知は着実に進展しています。企業においても、さまざまな取り組みが進行しており、それらに対する海外からの評価は高いと感じました。ただ、採択から約2年が経過し、そろそろ成果を具体的に示していく時期だと思えます。特に、企業は、SDGs以前から、さまざまな取り組みを通じてイノベーションを行っています。その発信が弱いのではないかと感じます。私が日本企業の取り組みを紹介すると、「そんなことをやっているのですか」と驚かれることも多かったのです。

一方、国内の認知度も引き続き高めていく必要があります。そして、SDGsを国民運動に変えていかなければなりません。SDGs推進本部には、その面においても強いリーダー

シップを示していただきたいと思っています。企業が果たす役割についてですが、改定された企業行動憲章の前文では「企業が持続可能な社会の実現を牽引する役割を担う」と、第1条においても、イノベーションを通じて経済成長と社会的課題の解決を図ることを強調しています。そして、「人権の尊重」が新たな条文として加えられました。働き方の改革などを通じて、人を大切にする経営を強化していくことが求められます。この企業行動憲章の精神にのっとり、会員企業が具体的な行動を起こしていきます。この企業行動憲章の改定が持つ意味は、極めて大きいと考えています。

### 持続可能な社会の実現に向けて求められる企業行動のあり方、経営トップの役割

森川 今、二宮委員長より、イノベーション

の推進を含め、企業の果たすべき役割についてお話いただきました。遠藤副議長は、企業経営者としてSDGsをどのようにとらえ、NECではどのような取り組みをされているのか、具体例も含めてご説明いただけますか。

### 社会価値創造の取り組みがSDGsとリンクし始めた

遠藤 私が社長に就任した2010年は、当社が大きな変革を迫られた時期であり、われわれの事業をもう一度根本から見直す機会になりました。当社が持っている基本的なICTのアセットには、コンピューティングパワー、ネットワーク構築能力、ソリューションをつくるソフトウェア能力の3つがあります。これらのアセットを活用して、人間社会にいか

「NEC Way」の一番外側にある、いわば土台が「倫理観」で、その中心にあるのが「社会価値の創造」です。社員は会社に雇用され、賃金を得て生活しているわけですが、その前提として、人間は1人では生きていけない、ということがあります。人間社会に貢献して初めて、私たちは生きることができるようになります。「生きる」活かされる」という考え方が根本にあり、倫理観こそが経済活動の基本であることを示しています。

「ベター」は努力する行動なのだと考えています。つまり、「CS(顧客満足)を目指して常に努力し続けなさい」というメッセージが込められているのです。

かに貢献するかを議論しました。そのなかでつくられたのが、今のNECのビジョンです。そのビジョンと具体的な取り組み事例を2つの冊子にまとめたものが「NEC Vision Book 2017」で、「ビジョンを語る『for Social Value Creation〜10年先を見つめよう』」や「事例を集めた『Case Studies and Highlights〜お客さまとともに〜』」から成っています。ここでは今年新たにまとめられた「NEC Way」の図に沿って、私たちのビジョンを

ご紹介したいと思います。

図表1 NEC Way ~NECグループが社会価値を創造し続けるために



© NEC Corporation 2017

例えば、今、当社が特に注力している事業に、セーフティ・プラットフォームがあります。世界銀行が算出している国家の安心・安全性の度合いを示す指数と、1人あたりGDPには相関関係があることがわかっています。ICTによるセーフティ・プラットフォーム構築の実証実験で、アルゼンチンのティグレ市では車の盗難率を80%、インドのスーラト市では犯罪発生率を約30%、それぞれ減らすことが確認できました。

また、食糧問題に関しては、カゴメとのコラボレーションで、ビッグデータを活用した最先端の効率的トマト栽培を開発しています。サプライチェーン・マネジメントに関しても、WFP国連世界食糧計画と連携して、「物流情報管理プラットフォーム」を共同開発しています。これは、パンデミックが生じた場合、物資を感染地域に送るための物流情報を可視化するICT基盤です。ほかにもチリにおける学校給食の管理システムなどの事例があります。最後に、社内への浸透について触れておきます。SDGsについては、当然、経営トップのコミットメントが不可欠ですが、最終的には社員一人ひとりが、高い意識を持って、ビジネスと社会貢献を結び付けていく必要があると考えます。当社でも、社内講演会や、役員研修、新入社員教育に取り組み始めた

ところで、森川 二宮委員長、損保ジャパン日本興亜ではSDGsに対してどのように取り組んでいるか、お話しください。

**社会変革のためのリスクを引き受ける**

二宮 保険は、事業経営や個人生活において偶発的な事故が生じた際に経済損失補填を通じて再建をご支援する、つまり社会のレジリエンスを高めることがそもそもの役割です。また、現在のように変化の大きな時代、SDGsでいうトランスフォーメーション(社会の変容)が求められる時代に、果敢な挑戦を可能にするためにリスクを引き受ける、という役割も重要です。

当社では、パンデミックのようなグローバルリスクについての新たな保険の仕組みを開発しています。また、脱炭素社会化に取り組む事業者向けに、チャレンジを支援する保険やリスクコンサルティングサービスも提供しています。SDGsが掲げる持続可能な未来に向けて社会を変革するうえで、



天候インデックス保険の説明の様子

提供：損害保険ジャパン/日本興亜

長期的視点でリスクを予見し、見える化し、下支えする、リスクテイクカーとしての保険の機能が、非常に重要になってくると考えています。

もともと保険業界は、地球環境の劣化を、大規模自然災害の増加傾向を通じて、かなり早い時期から認識していました。当社では、1992年にリオデジャネイロで行われた



© NEC Corporation 2017

「ベタープロダクツ・ベターサービス」を実現するためには、イノベーションが必要であり、イノベーションを創出するためには一人ひとりの努力(自助)とチームワーク(共創)が不可欠です。この4つをまとめて、私たちのグループバリューとしています。

私は社長の時に「社会価値創造型企業への変革」を宣言しました。その背景には、人口動態の問題があります。現在、およそ70億人の世界人口が、2050年には90億人になるといわれています。全体の数字としては1・3倍にすぎませんが、実はアーバンゼーション(都市化)

が進んでいるという問題があります。今、都市に住む人口は約35億人ですが、2050年には1・8倍の約63億人になり、水、食料、エネルギーも都市人口増に伴って比例して1・6〜1・8倍必要となり、非常に大きなインパクトがあることが、おわかりいただけだと思います。

では、私たちICT企業は、この問題に対して何ができるのか。今後10年の世界や社会のうねりを6つのメガトレンド(大きな潮流)として整理し、それを踏まえて、環境・社会・産業・人々の暮らし等、広い視野から「7つの社会価値創造テーマ」を策定しました。それぞれのテーマにおいて、安全・安心・効率・公平の観点から、ICTによるさまざまな貢献ができるかと考えています。

ICTの力とは、リアルタイム、ダイナミック、リモートの3つの機能にあります。例えば、リモートという観点では、医療や教育などで遠隔地にいても等しく同じサービスを受けられるようになるなど、公平な社会づくりに貢献できます。

こうした当社の社会価値創造に向けた取り組みは、SDGsと重なる領域がほとんどです。逆にいえば、SDGsが当社の事業とリンクし始めたことにより、取り組みが加速していると感じています。



SDGsが掲げた目標は企業の参加なしには達成不可能である。企業には、イノベーションや新たなビジネスモデルの開発だけでなく、人権・労働・環境・腐敗防止などに配慮した、責任ある行動が求められる。一般的に人権尊重はコストとしてとらえられがちであるが、働き方の改革、ダイバーシティ、インクルージョンなどの取り組みは、企業価値の向上に直結する。課題発見、課題解決のためには、企業とNPO・NGOとのパートナーシップが重要になるだろう。(黒田かをり)



2013年に「社会価値創造型企業への変革」を宣言、2014年に「NEC Vision」を策定し、6つのメガトレンドと7つの社会価値創造テーマを選定した。この方向性はSDGsが目指すものと軌を一にしており、われわれの取り組みがSDGsとリンクし始めたことで、一層加速したと感じている。一企業が提供するソリューションでは、SDGsが目指す地球規模の課題解決は難しい。さまざまなステークホルダーとのパートナーシップやコラボティブワークが必要である。(遠藤信博)

「国連環境開発会議(地球サミット)」の直後に、地球環境部を設置し、さまざまななかたちで環境問題に取り組んできました。金融機関としても、「ESG投資」にいち早く取り組み、1999年に発売した投資信託商品のエコファンド「ぶなの森」は、現在も大変ご好評いただいている商品です。先ほどお話ししたHLPFで、私は、当社の東南アジアにおける農業保険の事例を紹介

する活動・実績がすでにたくさんあります。それが持続可能な社会につながる活動だということ社員一人ひとりに認識してもらうためには、具体的な活動とSDGsとのマッピングをするなど、さまざまな工夫や努力が必要なのだと思います。では、そうした企業のSDGsへの取り組みに対して、黒田事務局長はNGOとしてどのように見ておられますか。

### 人権課題への取り組みは企業価値を高める

また、持続可能な社会に向けた課題は、環境問題だけではありません。今、日本社会が直面する高齢化、介護問題は、いずれ地球規模の課題になります。当社は、介護ビジネスにも参入しています。介護分野においても、デジタル技術を活用し、保険会社ならではのソリューションを提供していきたいと考えています。先ほど遠藤副議長からお話がありましたが、

黒田 SDGsが掲げた目標は、企業の参加なしには達成できません。イノベーションや新たなビジネスモデルなど、さまざまなものが求められるなか、特にバリューチェーンを含む企業の責任ある行動に期待しています。例えば、UNGC(国連グローバル・コンパクト)の10原則に掲げられている「人権」

「労働」「環境」「腐敗防止」について、企業には配慮が求められます。その意味では、企業行動憲章の改定で新たに「人権の尊重」が盛り込まれたことは、とても意義があると思います。また、「誰一人取り残さない」ことがSDGs達成において重要なテーマになっていますが、イノベーション創出においても、人と社会を中心とした視点が大切になってくると思います。

日本では、人権課題を限定的にとらえる傾向があります。これは企業だけでなく、日本社会全体が人権をそのように見えています。私は、人権課題をもっと広くとらえるべきだと考えます。例えば、皆さんのお話にあったように、ICTなどの科学技術は地球の課題解決にとって非常に重要なものではありませんが、一方で、ビッグデータを扱う場合に、プライ

こうした取り組みにおいては、経営トップのリーダーシップは欠かせません。トップの本気度が試されていると感じています。私自身、社内のSDGsワークショップなどで直接、社員に語りかけるようにしています。

同時に、さまざまなステークホルダーとの連携や協働も重要です。例えば、NPO・NGOは、社会のアンテナとして、取り組むべき課題について示唆を与えてくれます。また、取り組みのインパクトを拡大するためには、他の企業、投資家、政策担当者などを巻き込んでいく必要があります。ステークホルダーとの対話も、トップの役割であると考えています。

森川 大変参考になるお話をありがとうございます。実は、私は経団連で企業行動・CSR委員会企画部長になるまで、SDGsについてあまり知識がありませんでした。ドイツの本社に問い合わせ、当社でも毎年、SDGsに関するレポート(Sustainability Report)を出していることを知ったぐらいです。そう考えると、トップのコミットメントがあっても、世界規模の企業でも各国の社員まで浸透させていくことは難しいと感じます。

日本企業においても、社員が日常で取り組む仕事のなかに、実はSDGsと関連付けやすい保護の問題、社会的に脆弱な人々がシステムから排除されてしまう問題にも配慮が必要だと感じます。

人権尊重は、コストとしてとらえられがちです。しかし、国連で「ビジネスと人権に関する指導原則」を策定する際、中心的な役割を担ったハーバード大学のジョン・ラギー教授は、昨年、ある国際会議で、「人権への取り組みは、極めて肯定的かつ積極的な取り組みなのだ」ということを強調されました。例えば、働き方改革、ダイバーシティ、インクルージョンなどの取り組みは、企業価値の向上に直結すると考えられます。同時に、そうした取り組みのなかで、企業だけでは見落としてしまう部分、例えばサプライチェーンの上流で起きているかもしれない問題を発見するためには、NPO・NGOを含めた市民社会、あるいは国連機関との対話や連携も重要になってくるでしょう。

NPO・NGOには、環境保護や、社会的弱者に対する支援や権利擁護の活動をしている団体が多いと思います。まさに「誰一人取り残さない」で持続可能な発展をする意味で、企業とNPO・NGOのパートナーシップは非常に重要です。例えば、先ほど二宮委員長から「リスクを予見するのが保険の仕事だ」というお話があ

(注)ESG投資：環境(Environment)・社会(Social)・企業統治(Governance)関係の取り組みに優れた企業への投資



SDGsが生まれた背景には、MDGsを後継し深化する仕組み、地球環境の悪化への対応、新たな社会動態の出現などが挙げられる。日本におけるSDGsの取り組みは、最初の一步を踏み出したものの、今後、さまざまなレベルでアクションを起こしていくことが求められる。ボーダーを超えて行動を取りやすい企業やNPO・NGOなど民間の活動を促進する仕組みが必要だろう。滋賀県をはじめSDGsに活路を見いだそうとする地方自治体の動きにも注目したい。

(蟹江憲史)

トを進めてきました。黒田事務局長にもアドバイザーとして入ってもらっています。今年5月に「Governing through Goals」という書籍がMIT Press(マサチューセッツ工科大学出版局)から出版されました。今までのガバナンスは、「ルールをつくって積み上げていく」というものでしたが、これに対して、「目標はつくるがルールはつくらない」というのがSDGsのガバナンスの出発点の特徴です。

りましたが、発展途上国におけるあらゆるリスクを企業単体で見えることは難しいと思います。そこで、地域社会に精通している人たちの連携が必要になってきます。NPO・NGOは、課題を特定するという役割を持っていますが、同時に、課題解決のためのパートナーになり得るのです。

市民社会側ももっと力をつけていく必要がありますが、近年、価値創造型のパートナーシップが少しずつ増えています。日本国内の

「持続可能な開発のための国連ハイレベル政治フォーラム」に際し、企業の参画意欲の高さとビジネス機会としての認識、SDGs推進に向けた企業のイノベーションへの期待などを実感した。このような動向を踏まえ、企業行動憲章の改定によって、企業に主体的な行動を促している。国内外への発信、企業間の情報共有、連携・協働の機会づくりなど、経団連のさらなる活動を検討していきたい。

(二宮雅也)



事例を1つご紹介しましょう。トヨタ自動車「トヨタ・モビリティ基金」という助成事業を行っています。岡山県美作市上山地区では、路線バスが廃線になり、日常の買物などで困っている高齢者が多数いるため、地元NPOが、この基金から助成を受けて課題解決に取り組んでいます。NPOは、実際に移動困難者の総数や課題を把握するため、ほぼ全員に聴き取り調査を行いました。地域をよく知っている団体と企業が連携することで、さまざまな課題解決につながることを示した好事例だと思います。

## マルチステークホルダーの連携

森川 蟹江先生、黒田事務局長は、二宮委員長とともに日本政府の「SDGs推進円卓会議」のメンバーでいらつしゃいます。日本におけるSDGsの取り組み・推進の課題について、蟹江先生はどのようにお考えですか。

### もつと民間の活動を促進する仕組みが必要

蟹江 最初の一步は踏み出しているとは思いますが、ただ、それは今まで踏んできたステップ、延長線上の一步であって、その先にある

このガバナンスを実現するためには、例えば、政府の予算請求の仕方も変わる必要があるかもしれません。「この目標を達成するために、このアクションをとりましょう」というかたちでの予算請求が難しいのです。基本法や自治体の条例など、法律面を整備しつつ、新たなアクションが取れるようにしていく必要があるでしょう。また、省庁間、自治体間のボーダーを超えた仕組みをつくっていくことが、SDGsではすごく大切です。従来の省庁間の連携も大切ですが、それを超えたアクションを起こすための仕組みづくりが、より重要になってくるでしょう。

そうした行動を取りやすいのは、企業やNPO・NGOなど、民間のアクターです。民間の活動を促進する仕組みに予算をつけることも1つの方法です。最近では、地方の自治体が元気で、SDGsを使ったさまざまな活動しようとしています。例えば、滋賀県のように、知事を中心としてSDGsで県を再生していく取り組みを展開している地域もあります(本誌28頁参照)。そうした自治体を支援する仕組み、メカニズムが大切だと思います。SDGsは、必ずしもプラスにだけ働くわけではありません。ある面でプラスに働くことが、別の面ではマイナスに働くこともあり得ます。10年、15年かけて、できるだけ調和的



上山集落みんなのモビリティプロジェクト

ゴールを見据えた最初の一步としては、まだあるべき姿にはほど遠いと思います。まず必要となるのは、いろいろなレベルでアクションを起こしていくことです。私たちは、「SDGsのガバナンスとは何か」ということについて、3年かけて研究プロジェクト

になるように考えることも必要です。そのためにはスケールアップも重要になってきます。SDGsの良いところは、同じ目標のもとに情報を集め、交換するネットワークがつけられることです。自主的なインタラクティブに任せる方法がやりやすいと思います。

スケールアップに関連していえば、そうしたネットワークづくりは日本国内にとどまるものではありません。世界各国、各地域で、同じ目標を使って、取り組みが進んでいます。発展途上国では、SDGsに基づいた開発計画の再検討が行われています。ビジネスとしても、新たなマーケットになると思っています。同じ目標のもとにネットワークをつくることには、ビジネス面でのメリットも必ずあります。

森川 いわゆるベストプラクティスだけでなく、失敗も含めたさまざまな事例を共有するなかで、新しいアイデアが生まれることもあります。そういう場づくりが必要ですね。蟹江 そうですね。地方自治体では、「やりたいけれど、誰と組んだらいいかわからない」というところも少なくありません。マッチングの仕組みを考えることで、大きく変わってくると思います。

森川 滋賀県の話が出ましたが、私の母校は



立命館大学Sustainable Week

提供：立命館大学

はないでしょうか。企業が自ら発信することはもちろん大切ですが、パートナーシップを組んでいる国際機関、NPO・NGO、研究者にも、「今、企業とこういう取り組みをしています」と、広く国際的に発信してほしいと思います。

立命館大学で、校友会の副会長をやっています。先日、先輩である滋賀銀行の高橋頭取とお会いした時にSDGsのバッジを着けていたので、「SDGsに取り組んでいるのですか」と伺ったら、県を挙げて取り組んでいると話してくれました。立命館大学でも、びわこ・くさつキャンパスでSDGsの活動をしていると聞き、若者が取り組んでいることに感銘を受けました。

ボッシュ本社では、SDGsに関して経営トップのコミットメントやレポートもあるが、それでも社内浸透は難しいと感じる。社員一人ひとりに認識してもらうには、さまざまな工夫や努力が必要だろう。日本企業においても、社員が日常で取り組む仕事のなかに、SDGsと関連付けできるものがたくさんある。母校の立命館大学で、学生たちがSDGsの認知を高める活動をしており、若者と企業がコラボレーションできることは良い発信となる。（森川典子）



のなかで認知を高めていくという活動があり、私もかかわっています。立命館大学は最初に興味を持ってくれた大学の1つです。これから滋賀県に立地する7大学連携でやろうという話になりました。ただ周知するだけではつまらないので、アイデアコンテストを開催し、企業にもスポンサーになってもらいたい、良いアイデアを実用化してもらえればと考えています。グローバルレベルでは、そうした活動がすでに展開されています。

森川 若者と企業がコラボレーションできることは、良い発信になると思います。そこで、黒田事務局長にお聞きしたいのですが、日本の取り組みをグローバルに発信し、国際的に影響力を発揮することも大事だと思いますが、どのようにお考えですか。

**日本企業は、もっと国際会議で発表するべき**

黒田 地球規模の課題に1つの企業で立ち向かうのは、なかなか難しいと思います。他の企業、あるいはセクターを超えた多様なステークホルダーとの連携など、コレクティブアクションが必要になってきます。

遠藤副議長、二宮委員長が、自社の事例を

発表している日本企業がまだまだ少ないと感じました。海外の企業の取り組みを聞くと、日本企業がずっと以前からやっているようなことも結構あるのです。日本企業には、そうしたアピールの機会を戦略的にとらえて、積極的に発信していただきたいと思っています。

森川 ニューヨークまで行って発信したいという熱意を持った企業が、どのくらいいるかということでしょうか。

遠藤副議長、いかがでしょうか。

遠藤 そうしたことが企業のモチベーションとなるような、インセンティブがあるといいですね。例えば、国際会議の場で発表することができると、スケールアップすることができるといった宣伝を引き出すのではないのでしょうか。

二宮 企業に対する評価として、ESG (Environment, Social, Governance) : 環境、社会、企業統治)の観点がますます重要になってくるでしょう。そうすると、企業自らが積極的に発信・説明していかなければならないと思います。企業のリスク管理の1項目だとい

図表3 立命館大学Sustainable Weekの目的



提供：立命館大学

**今後の取り組み**

つてもいいかもしれません。十分な発信・説明ができない企業は、持続的な成長を実現できない企業と評価される時代になってくるのではないのでしょうか。

森川 最後に、ひと言ずつ、SDGsに対する思いや今後の取り組み方向などについて、ご発言いただければと思います。蟹江先生からお願いいたします。

**「○○xSDG」という切り口で見えてくるもの**

蟹江 私が2011年からSDGsの研究をしてきたなかで、最も驚いたことは、企業、自治体の方々非常に強い興味を持っていることでした。当初は予想できなかったのです。二宮委員長がおっしゃるように、企業も自治体も、生き残るためにはSDGsに取り組まざるを得ない社会的な状況にあるのでしょうか。この動きを止めずに加速させていくことが望ましいと思っています。

SDGsに取り組むには、確かにコストがかかります。しかし、同時に、企業価値が向上する、プレミアムがつくというメリットもあります。日本が生きていく道は、やはりそ

とも連携しながら、活動をさらに展開していきたいと考えています。

**企業間、業界間の壁を越えた連携・協働が不可欠**

遠藤 日本には、近江商人の「三方よし」(売り手よし、買い手よし、世間よし)の考え方をベースに持っている企業が多いのではないのでしょうか。「世間よし」の「世間」は、ドメスティックな日本市場を指していますが、そのなかで100年、200年と継続している企業が多くあります。これは世界的には非常に特徴的で、他国にはない文化だといえるでしょう。

ただ、SDGsでは、もっと大きなターゲットを目指すこととなります。一企業の貢献として、1つのソリューション、システムやプロダクトは提供できませんが、もっと大きなトータルソリューションを提供するためには、さまざまなカタチでの連携や協働が必要になってきます。

例えば、私は「日本ロジスティクスシステム協会」の会長も務めているのですが、日本の物流は平均積載率が40%しかありません。もし20%アップさせて60%にできれば、ドライバー不足の問題も解消できるでしょう。同時に、CO削減、ワーク・ライフ・バランス



撮影：工藤裕文

こだと思っています。

私自身は研究者なので、研究対象としてもSDGsには非常に興味を持っています。しかしながら、研究者の間でもSDGsの認知度はあまり高くないのが現状です。慶應義塾大学では、今年度「xSDG・ラボ(エックスSDGラボ)」という新しいラボラトリーを設置しました。「x(かける)」の前には「IoT(Internet of Things)xSDG」「地方自治xSDG」など、さまざまなものを入れることができます。成功事例を集め、研究し、SDGsが成功するための本質は何かを検討していきたいと思っています。

私のいる慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスはIoT研究が強いのですが、技術に関心がある人たちは、研究しているうちに「何のためにやっているのか」という本質的な目的が見えなくなってしまうところがあるような気がします。SDGsは、その方向性を示してくれるものでもあります。課題間の思わぬ連関を気づかせてくれるものでもあります。そうした活用の幅の広さも含めて、これからも発信していきたいと思っています。

**新しい社会を志向する人たちの共通言語として**

黒田 今朝、地下鉄の車内ビジョン広告で

スなど、多くの課題の解決にもつながります。しかし、実現するためにはハードウェアシェアリングの仕組みが前提となり、これは一企業でできるものではありません。

これと同様の問題が、SDGsに関するさまざまな分野で起こっていると思います。一企業ではできないが、企業同士が協力すれば少しは進む。政府、自治体を巻き込めば、もっと進む。あるいは各国政府との交渉が必要になる場合もあるでしょう。つまり、パートナーシップやコラボラティブワークが必要であり、そのために企業が主体的に動いていくことが求められていると感じています。

森川 ビジネスチャンスでもあるし、SDGsにも貢献できるのに、企業間、業界間の壁を乗り越えるのが難しいところですね。

遠藤 そういう意味では、SDGsは良いコモンターゲットになり得ると思います。

蟹江 早くコラボを進めなければ、他国に標準化されて、負けてしまいます。

森川 おっしゃるとおりです。では、最後に二宮委員長、お願いいたします。

**SDGsは世界が取り組むべき唯一の方策**

二宮 今日の話のなかで、国内外への発信、企業間の情報共有、連携・協働の機会づくり

SDGsのクイズをやっていたことに、驚きました。この1年くらいの中に、国や経済界のトップといった人たちから、SDGsを授業に取り入れたいという中学校の先生たちの集まり、地域の公民館での高齢者向けセミナーの開催など、枚挙にいとまがないほど、SDGsについて語られる場が増えました。このテーマについて、これほど多様な人たちが話し合い、取り組みを始めていることから、SDGsがまさに共通言語になりつつあると感じています。

昨日も福島県のある自治体に伺いました。人口減少、耕作断念地の広がり、空き家の増加など、地域課題に向き合っている人たちにお会いしました。同じような課題に取り組んでいる地域は少なくありませんが、なかにはSDGsを活用しようと考えているところもあります。そうした意味でも、さらにSDGsを広げていく必要があります。ただ言葉として広げていくのではなく、日々の取り組みにきちんとつなげていく、落とし込んでいかなくはならないと思っています。

SDGsを広げていくための取り組みとして、「SDGs市民社会ネットワーク」という団体を立ち上げました。NPO・NGOの集合体として、約70団体が参加しています。国内地域で活動する団体や海外のパートナー

など、経団連としても、もっとできることがあるのではないかと感じました。これから検討していきたいと思っています。

私自身も、SDGsは人類の英知の結集であり、これまでの取り組みとは違うステージに入ったと考えています。世界が取り組むべき唯一の方策、プランAであり、プランBはないといっているでしょう。あらゆるアクションの原点にSDGsを置き、そこに立ち返って考え直すべき、非常に重要なテーマです。

人類が100歳まで生きる時代がすぐに来ます。若い世代に持続可能な社会を引き継いでいくことが、私たちの責任です。そのアクションを、今、起こさなければいけません。

森川 皆さんのお話を伺っていて、SDGsの良いところは、国境を越えて全員のベクトルを合わせられるところだとあらためて認識しました。ただ、若い世代にもう少し危機感を持つてもらうことが鍵となるような気がします。そのために何ができるのか、経団連としても考えていきたいと思っています。本日はありがとうございました。

(2017年10月2日 帝国ホテルにて)